

9議第1号令和2年度福山市一般会計予算について日本共産党の
討論を行います。

2020年度、国民は通年にわたって10%に引き上げられた消費税
の負担を負わされ、7月からは軽減措置もなくなるため、生活は一
層厳しくなることが予測されます。

経済指標もGDPの年率換算値は、7・1%落ち込み、新型コロナ
ウイルス感染症に関連した休業などの影響で、かつてのリーマン
ショック以上の不況が懸念されます。

ところが、国の当初予算は、深刻化する暮らしや経済の実態を直
視せず、国民の苦境を打開する方策は何も盛り込んでおりません。

社会保障費の自然増分については、8年間で合計1兆8300億円
を削減し、マクロ経済スライドの連続実施で年金を削減するなど、
福祉の切り下げを行っています。

一方、軍事費は8年連続で増額し、過去最高の5兆3133億円に達し、大企業には、法人税をはじめオープンイノベーション減税等、さらなる優遇を行っています。

地方財政の分野では、今年の台風被害を受けて、防災・減災の取り組みに一定の支援策は打ち出していますが、地方創生を掲げながらの公共施設の統廃合推進、公的サービスの産業化、上下水道事業の広域化などを進め、地方財政の縮減と民間企業のもうけ先の拡大を図ろうとしています。

このような国家財政の下で、地方自治体の予算編成に最も求められるのは、自立性を発揮し、住民の命・暮らし最優先の予算を編成することです。

しかし、枝廣市政4年目となる予算編成は、国の「骨太の方針」をまっしぐらに推進するものであると言って、過言ではありません。

税収では、法人市民税の税率が12・1%から8・4%に引き下げられたことから、9億4000万円の減収を見込み、個人市民税は7億3400万円の増収を見込んでいます。

しかし、消費税増税が中小業者や個人事業者に及ぼす影響や、さらに追い打ちをかけている新型コロナウイルス感染症問題が引き起こしている地域経済への影響は見込まれておりません。

また、森林譲与税 2600 万円を見込んでいますが、これは、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額しているものです。2024 年から、国内に住所を有する個人に対して、年額 1000 円を徴収する国税です。森林整備は積極的に進める必要がありますが、本来は国に対して森林対策予算の増額を求めるべきものであります。

本年もたばこ税が引き上げられ、9000 万円の増収ですが、庶民増税であります。

地方消費税交付金の 2016 年度税制改正分の 20 億 4 5 0 0 万円給付を予定しておりますが、消費税を財源とするのではなく、大企業に応分の負担増を求めるよう国に要望すべきであります。

総務費では、新年度の組織機構は、簡素で効率的な組織体制を基本に、横断的な連携が行える体制構築として再編するとして、3課、10次長を削減しています。

市民病院の職員10名増の一方で、教育委員会の事務部局の職員を10名削減ますが、統廃合などによる教育職員の減が懸念されます。横断的な連携をするとしていますが、職員の経験の積み重ねや専門性が失われることも懸念されます。

大学法人化準備金が計上されておりますが、教育の独立性と学問研究の自由、大学の自治が侵されます。基礎研究や教養が軽視され、本来の学問の府としての役割が変質させられる危険性があります。法人化は進めるべきではありません。

民生費では、今年も部落解放同盟福山市協議会への団体補助金を支出しておりますが、速やかに廃止すべきであります。

衛生費では、プラスチックを含むごみの大量焼却を前提としたRDF事業に今年も23億円余が計上されています。サーマルリサイクルは、二酸化炭素の実質削減にはなりません。徹底した分別収集で燃焼量を最低限に抑えるべきであります。

商工費では、商業施設リム福山の利活用について、1階のみを活用するためのリノベーション予算が組まれました。駐車場の昇降用エレベーターの活用は続けるとのことですが、使わない階の劣化が急激に進むことが懸念されます。多額の税金を投入してきた旧そごうの建物は、すでに商業施設としての使命は終えており、これ以上存続のための予算を投入することは無駄遣いといしか言いようがありません。

建物を撤去して、更地に戻し、最も適切な用途に供するべきであります。

土木費では、幹線道路関連整備として、福山道路へのアクセス道路整備や、県受託事務として福山沼隈道路と福山西環状線の用地買収関連費が組まれております。住宅密集地に大型道路を建設することは、多くの住居を移動させ、長い歴史の中で形成されたコミュニティーを壊し、大気、騒音振動などの環境悪化を引き起こします。

渋滞問題の解消は、大型道路の建設ではなく、既存道路の改良、右左折道路の増設、橋の増設などで対処するべきです。

福山駅前開発では、駅北口の福山市所有の土地と、駅南口の JR 西日本所有の土地を交換し、JR 西日本がホテル、店舗、駐車場を建設する計画を支援していますが、貴重な空間を消滅させるだけでなく、福山城周辺の景観や眺望を台無しにするものです。

また、この事業に付随して、送迎バス乗降場を福山城緑地公園に設置することも景観破壊に拍車をかけるものです。市民の請願の趣旨を踏まえ、これらの事業は中止するべきです。

駅南口・三の丸キャスパビルの再開発は、高層ビルを建設するという時代遅れの在り方です。駅前に高層ビルの建設は必要ありません。民間のビル建設への公金投入はやめるべきです。

また、北産業団地第 2 期工事を進めようとしております。

しかし、消費税 10%への引き上げ後、景気は悪化し、その上、新型コロナウイルス問題から派生する様々な社会の動きが、サービス業や飲食業、観光、運輸業の仕事を激減させるなど、景気悪化に

拍車をかけております。景気の先行き不透明な中、新たな工業団地造成は中止するべきです。

また、産業団地周辺に新たな道路を建設し、その予算は工業団地販売の価格に含めないやり方を認めることはできません。合わせて周辺道路建設計画も中止するべきであります。

公共施設の統廃合を進めるため、交流館整備費 5 館分の建設予算が計上されております。

公民館や地域コミュニティセンター、ふれあいプラザを廃止し、地域交流館に統合するものですが、14 館を廃止し、新たに 5 館を建設するものです。高齢者が身近に集える館をなくすることは、社会参加の道を閉ざします。

立地適正化計画推進事業費が計上されておりますが、効率的な公共サービスの提供などと称して、周辺部や農村漁村の衰退を進める同計画は、取り組むべきではありません。

農業、漁業、林業の振興を図り、食糧自給率の向上を実現し、周辺部の自然豊かな環境の中に人口増が図れる施策こそ、進めるべきであります。

教育費では、内海、沼隈の7小中学校を統合し、千年中高一貫義務教育学校を建設する予算が計上されております。学校統廃合計画を強行しようとしていることは大問題です。とりわけ、町内に学校を残してほしいと願う保育所、小学校、中学校の保護者が1647名の署名を提出するなど、多くの内海町民との合意が醸成されていないにもかかわらず、期限を区切って、統廃合を強行する姿勢は、許されません。学校が無くなることを契機に、地域が衰退することは明らかであるにもかかわらず、学校がなくなっても活性化は図れると強弁しています。

内海町に暮らし、島内の学校に通わせたいという若い夫婦が移住し、流入人口が増えていることに対しても、「よそから来たもの」と住民を分断する言い方も、許されるものではありません。

多くの保護者や子供たちの願いにこたえて、内海町に学校を残すべきであります。

駅周辺開発、社会教育施設建設、学校建設、本庁舎施設整備、工業団地開発等、建設工事が目白押しですが、消費税不況や新型コロナウイルスの経済への影響が生じている今日、不要不急の箱モノ作りはいったん中止し、福祉・暮らし・医療を支える施策最優先に、予算編成を組み替えるべきであります。

また、財政調整基金は、200億円を超え過去最高額となっています。不要不急のため込みを改め、福祉、暮らしの財源に活用すべきであります。

今年度の予算で、昨年夏の大災害を踏まえて、2度と床上浸水被害を出さないとの決意で、災害復旧予算、河川・ため池改修など災害防止、予算が大幅に増額されていることは評価できるものです。

また、当然のこととして市民生活全般にかかわる予算が計上されていることは評価するものですが、以上に述べた諸点における政治的比重から、反対を表明して討論といたします。